

平成 21 年 7 月 17 日

わが国の気候変動分野における開発協力の考え方
～ 外務省有識者パネルの提言～

1. 経緯

- 2007 年 3 月 気候変動への適応の分野における開発途上国支援（有識者会議による提言）
- 2007 年 5 月 安倍総理 Cool Earth50 発表
- 2007 年 6 月 ハイリゲンダムサミット
- 2008 年 3 月 気候変動分野における開発協力の基本的考え方 - “Cool Earth” 実現に向けた有識者パネルの提言 -
- 2008 年 7 月 北海道洞爺湖サミット

2. 提言の要点

- 1) 気候変動への対応を「地球規模での持続可能な社会」の実現の中で位置づける
- 2) 気候変動対策と経済発展の両立 気候変動対策と開発政策の融合。適応策の主流化
 - ・ 適応策は、独立した政策ではなく、貧困削減、農業開発や水資源の確保、防災等の政策と密接に関連しており、総合的に取り組むべき課題
 - ・ 気候変動への適応が、自然環境の過度な改変など持続可能な開発を妨げることとならないよう、長期的総合的な視点から留意する必要
- 3) 対応力 (Resilience) の強化
 - ・ コミュニティレベルから国まで自律的な対応力を強化
- 4) 参加型のパートナーシップの強化
 - ・ 各主体、地域レベル、国際機関、企業、NGO、専門家等が自ら積極的に参加し、連携を推進
- 5) 柔軟かつ多様性のある対応
 - ・ 各国・地域の自然、社会、経済的状況等の地域性を考慮
 - ・ 伝統や文化等の地域の独自性、多様性を尊重
- 6) 自立と共生 政策対話に基づく協力
 - ・ コミュニティレベルから国まで自律的な対応力を強化
 - ・ 開発途上国及び支援国、国際機関の間で目標、理念等を共有
 - ・ 政策対話を通じて総合的な気候変動対策プログラムを策定する国を支援

3. 適応支援と科学技術

- ・ 国・地域における気候変動の観測・予測技術、影響評価能力の向上
- ・ 気候変動の影響及び適応策に関する情報の集積・管理、公開・共有
- ・ 科学的知見に基づいた適応計画の策定
- ・ 適応分野の専門家の育成